

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成23年 9月26日

支出負担行為担当官

茨城労働局総務部長

田中 伸彦

1. 内 容

(1) 件名

平成23年度：後期分 コピー用紙等購入に係る単価契約

(2) 件名の仕様等

入札説明書及び仕様書等による。

(3) 納品期限

入札説明書及び仕様書等による。

(4) 納品場所

茨城労働局及び各労働基準監督署並びに各公共職業安定所

(5) 入札方法

入札金額は、物品の納入までに要するすべての費用の総額で行う。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び71条に規定される次の事項に該当する者は、競争に参加する資格を有さない。

- ①当該契約を締結する能力を有しない者（未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く）及び破産者で復権を得ない者。
- ②以下の各号のいずれかに該当し、かつその事実があった後２年を経過していない者。
- （ア）契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者。
 - （イ）公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者。
 - （ウ）落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者。
 - （エ）監督又は検査の実施にあたり職員の職務の執行を妨げた者。
 - （オ）正当な理由がなく契約を履行しなかった者。
 - （カ）前各号のいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を、契約の履行にあたり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者。
- （２）次のいずれかに該当する者であること。
- ①平成２２・２３・２４年度関東・甲信越ブロックにおける「物品の販売等」に係る一般競争に参加する者に必要な資格「Ｂ」、「Ｃ」または「Ｄ」の等級に格付けされるものであること。
 - ②中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第２条第９項に規定する特定補助金等（中小企業技術革新制度（日本版ＳＢＩＲ）。廃止前の新事業創出促進法第２条第７項に規定する特定補助金等を含む。）の交付を受けた中小企業者等であって、本入札公告に係る物品の製造に関する技術力を証明できる者であること。
- （３）一般競争に参加する者に必要な資格の審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者でないと認められる者であること。
- （４）予算決算及び会計令第７３条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- （５）経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- （６）茨城県内に本店・支店または営業所を有する者であること。
- （７）労働基準関係法令及び職業安定関係法令の規定を遵守していること。
- （８）労働保険に加入し、かつ、保険料の未納がないこと。
- （９）社会保険に加入し、かつ、保険料の未納がないこと。

3. 入札事務に関する事項

(1) 電子入札システムの利用

本案件は電子入札システム (<http://www.ebid.mhlw.go.jp>) にて行う。

なお、電子入札システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り、紙入札にすることができる。

(2) 仕様書の交付

平成23年9月27日(火)から平成23年10月5日(水)12時まで

茨城労働局総務部総務課にて交付する。

※入札に関する現場説明会等は実施しない。

(3) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒310-8511 茨城県水戸市宮町1-8-31

茨城労働局総務部総務課会計第二係

電 話 029-224-6211

FAX 029-224-6245

(4) 入札書受付期限及び開札日時(電子入札の場合)

入札書期限 平成23年10月13日(木)12時00分

開 札 平成23年10月14日(金)10時40分

(5) 入札の日時及び場所(紙入札の場合)

平成23年10月14日(金)10時30分(開札は10時40分)

茨城県水戸市宮町1-8-31 茨城労働総合庁舎3階会議室

4. その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争参加にあたり、

2. (2) ①に該当する者は、

ア. 全省庁統一資格審査結果通知書(写)

イ. 直近２年間の労働保険料及び社会保険料の納付を証明できる書類（領収書の写し・年金事務所長による証明等）

ウ. 法令遵守に関する申出書（仕様書交付時に様式配付）

2. （２）②に該当する者は、

ア. ＳＢＩＲ特定補助金等の交付決定通知書、委託契約書、申請書、成果報告書等の写しでＳＢＩＲの採択事業者であったこと及びその研究開発内容が当該入札物件の分野に係るものであることが確認できる書類

イ. 研究開発の成果報告、申請する製品のカatalog等仕様を明記した資料、特許証の写し、公的試験機関に依頼した性能試験等のデータ、自己の性能試験等のデータ等、当該入札物件と同等以上の仕様の物件を製造する技術力があることを証する書類（納入実績の有無は不問）

ウ. 直近２年間の労働保険料及び社会保険料の納付を証明できる書類（領収書の写し・年金事務所長による証明等）

エ. 法令遵守に関する申出書（仕様書交付時に様式配付）

を平成２３年９月２７日（火）から平成２３年１０月５日（水）１２時までの間に提出（電子入札での参加の場合はシステムへ入力）し、入札仕様書の交付を受けなければならない。また、入札者は支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

（４）入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、指定された日時に来られなかった場合においても同様に無効とする。

（５）契約書作成の要否

要

（６）落札者の決定方法

本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第７９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされな

いおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無

無

(8) その他

詳細は入札説明書による。